

LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する

各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 (立憲民主党)
 選挙区 (長野県)
 候補者名 (杉屋 ひとや)
 ご担当者のお名前 (滝田 千尋)
 連絡先電話番号 (090-4914-1097)

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

- 選択肢: 1.記載がある
 2.記載はないが、取り組む予定である
 3.記載はなく、取り組む予定もない
 4.その他 ()

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で2021年5月に与野党合意に至った法案についてご意見をお聞かせください(選択式)

- 選択肢: 1.賛成
 2.反対
 3.その他 (見解的有権者入りの21年) ()

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

- 選択肢: 1.早急に成立させるべきだ
 2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。
 3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。
 4.法整備は必要ない
 5.その他 ()

(次のページへ続きます)

問 4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

賛成	どちらかといえは賛成	どちらかといえは反対	反対	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等 (自由回答)
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	
①	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問 5. 性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。(選択式)
〔背景〕

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法(2003年成立、2008年改正)で定められています。しかし、WHOの国際疾病分類第11版(ICD-11)が2022年1月から国際的に発効し、「精神障害」の分類にあった「性同一性障害」が削除されて「性の健康に関する状態」分類の中に「性別不合」(日本精神神経学会仮訳)として位置づけ直されたことに鑑み、同法を改正する必要があると指摘されています。また、海外の現状と比べると要件が厳しすぎるとの指摘もあります。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

- ・「現に未成年の子がいないこと(子なし要件)」に関して
→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国(イギリス、フランス、イタリア等)では、こうした要件を課す国はない。
- ・「手術要件」に関して
→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある(現在73ヶ国)。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。
- ・「非婚要件」に関して
→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしている。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認められる国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっている。

	積極的に 見直して 改正すべ き	改正が必 要か否か 検討すべ き	見直し 必要は ない	答えら れない /わか らない	その他/1-4から選択肢 を選んだうえでの補 足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	1	2	3	4	
(2) 手術要件を削除する	1	2	3	4	
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	1	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

LGBTが直面する困難、日々の生活に心は下がる
 影響を与えてあります。その認知は徐々に元通り
 政治、自治体、企業においても確実に変化の
 きっかけはあります。
 決して「LGBT解消法」の制定を目標とし
 たりせず、私としてもあらゆる差別の解消を
 目指して、皆様の期待に応えるべく、努力
 をしてまいります。

アンケートは以上となります。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。